

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 トラスト  
 コード番号 3347 URL <http://www.trust-ltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 伊藤 誠英  
 (氏名) 横井 大樹郎  
 配当支払開始予定日

TEL 052-219-9058  
 平成20年12月11日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,139	—	191	—	232	—	92	—
20年3月期第2四半期	2,190	△1.4	248	△33.7	266	△33.9	△98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	342.11	—
20年3月期第2四半期	△361.42	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	4,518	—	3,208	—	71.0	—	11,872.70	
20年3月期	4,564	—	3,127	—	68.5	—	11,546.18	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,208百万円 20年3月期 3,127百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
21年3月期	—	100.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	100.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,506	5.3	372	5.2	430	17.7	260	—	963.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	281,500株	20年3月期	281,500株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	11,245株	20年3月期	10,666株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	270,658株	20年3月期第2四半期	271,701株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「参考」

経営成績(会計期間) (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,121	—	120	—	128	—	44	—
20年3月期第2四半期	—		—		—		—	

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	166	10	—	
20年3月期第2四半期	—		—	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間の日本経済は、米国に端を発した金融市場の混乱を契機とした欧米経済の減速の影響を受け、設備投資や輸出が弱含みに転ずる等、減速感が強まってまいりました。また、海外経済についても、欧米の景気後退懸念を背景として、世界的に景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような状況のなか当社は、今まで取扱量の少なかった低価格車（\$1,500以下）及び高価格車（\$15,000以上）の品揃えを強化し、顧客の多様なニーズに対応できる販売体制を構築いたしました。また、各地域に販売代理店を設け、地域の状況の把握及び現地でのネットワークを利用した販売を強化し、その販売台数は順調に推移しております。加えて、輸入規制等により販売実績の少なかったアジア地域では、同地域への販売経路を持つ輸出業者と提携し販売を開始いたしました。これらの販売地域拡大により、販売地域の偏重によるリスクを回避するバランスの取れた販売体制を確立いたしました。さらに、船会社との関係強化により輸送コストのディスカウントが可能となり、同業他社との差別化を図ることができました。

この結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 売上高

全世界的な消費の落ち込みや円高等による悪影響はあったものの、上記の施策実績により、売上高1,121百万円（前年同四半期比100.1%）となりました。

(2) 営業利益

円高等の影響による販売単価の下落により売上総利益率は低下したものの、前期より事業再構築の一環として行ってきた組織再編が完了したことによる求人採用費の減少、その他経費の削減により、営業利益120百万円（前年同四半期比100.4%）となりました。

(3) 経常利益

円高による為替差損が発生しておりますが、平成20年1月より土地賃貸収入が発生しているため、経常利益128百万円（前年同四半期比119.2%）となりました。

(4) 四半期純利益

リーマンブラザーズの破綻に端を発した証券市場の低迷により、保有有価証券の評価損が発生し、当第2四半期純利益44百万円（前年同四半期は△99百万円）となりました。

(注) 1. 平成21年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月6日開示）をご参照下さい。

2. 前年同四半期比（前年同四半期金額）は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期会計期間末における資産の残高は4,518百万円（第1四半期会計期間末比101.4%）となりました。これは主に現金及び預金（543百万円）、商品及び製品（574百万円）、土地（2,064百万円）によるものであります。

(2) 負債

当第2四半期会計期間末における負債の残高は1,309百万円（第1四半期会計期間末比101.4%）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金（200百万円）、長期借入金（500百万円）によるものであります。

### (3) 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,208百万円(前事業年度比101.4%)となり、自己資本比率は71.0%(第1四半期会計期間末は71.0%)となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

中古車輸出業界におきましては、円高の影響等により厳しい状況が続くことと予想されます。このような状況のなか当社は、B2B販売及び左ハンドル車販売の強化により売上の拡大を図ってまいりますが、円高等の影響による販売単価の下落により営業利益への影響が予想されます。また、第2四半期会計期間において計上いたしました保有有価証券の評価損につきましては、証券市場が不安定なため予測が困難となっております。これらの状況により、平成21年3月期業績予想につきましては、平成20年5月14日に発表いたしました数値からの変更はございません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	543,356	983,007
売掛金	38,265	43,551
有価証券	26,671	—
商品及び製品	574,827	428,629
原材料及び貯蔵品	4,396	4,048
その他	500,729	173,089
貸倒引当金	△3,382	△2,495
流動資産合計	1,684,863	1,629,830
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,064,413	2,064,413
その他(純額)	185,399	200,671
有形固定資産合計	2,249,812	2,265,085
無形固定資産		
投資その他の資産	23,702	21,074
破産更生債権等	506,628	510,628
その他	553,848	640,450
貸倒引当金	△500,764	△502,764
投資その他の資産合計	559,712	648,314
固定資産合計	2,833,228	2,934,474
資産合計	4,518,091	4,564,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,458	47,453
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	87,601	166,381
賞与引当金	13,289	9,267
その他	457,083	414,105
流動負債合計	809,433	837,206
固定負債		
長期借入金	500,000	600,000
固定負債合計	500,000	600,000
負債合計	1,309,433	1,437,206

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	1,233,174	1,167,661
自己株式	△532,100	△528,282
株主資本合計	3,224,873	3,163,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,215	△36,080
評価・換算差額等合計	△16,215	△36,080
純資産合計	3,208,658	3,127,098
負債純資産合計	4,518,091	4,564,305

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,139,682
売上原価	1,584,190
売上総利益	555,491
販売費及び一般管理費	364,165
営業利益	191,326
営業外収益	
受取利息	9,825
受取配当金	3,167
受取賃貸料	43,146
その他	10,447
営業外収益合計	66,586
営業外費用	
支払利息	5,575
不動産賃貸原価	17,377
その他	2,420
営業外費用合計	25,373
経常利益	232,539
特別利益	
固定資産売却益	1,400
貸倒引当金戻入額	2,000
助成金収入	4,131
特別利益合計	7,532
特別損失	
固定資産売却損	131
有価証券評価損	23,329
投資有価証券評価損	35,242
その他	22,388
特別損失合計	81,092
税引前四半期純利益	158,979
法人税、住民税及び事業税	85,550
法人税等調整額	△19,167
法人税等合計	66,383
四半期純利益	92,595

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,121,197
売上原価	816,208
売上総利益	304,989
販売費及び一般管理費	184,818
営業利益	120,171
営業外収益	
受取利息	2,798
受取配当金	1,737
受取賃貸料	21,573
その他	1,759
営業外収益合計	27,868
営業外費用	
支払利息	2,772
為替差損	6,237
不動産賃貸原価	8,615
その他	1,469
営業外費用合計	19,096
経常利益	128,943
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,000
助成金収入	2,065
特別利益合計	4,065
特別損失	
固定資産売却損	98
有価証券評価損	2,992
投資有価証券評価損	32,930
子会社株式評価損	15,930
その他	3,795
特別損失合計	55,747
税引前四半期純利益	77,261
法人税、住民税及び事業税	62,202
法人税等調整額	△29,868
法人税等合計	32,333
四半期純利益	44,928

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考」

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,190,710	100.0
II 売上原価	1,569,473	71.6
売上総利益	621,236	28.4
III 販売費及び一般管理費	373,021	17.1
営業利益	248,215	11.3
IV 営業外収益	45,449	2.1
V 営業外費用	26,961	1.2
経常利益	266,703	12.2
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	427,015	19.5
税引前中間純損失	△160,311	△7.3
法人税、住民税及び事業税	1,802	
法人税等調整額	△63,915	△2.8
中間純損失	△98,198	△4.5